

神奈川県議会議員

永田 まりな

MARINA NAGATA



令和6年度予算は「新かながわグランドデザイン」の実現に向けて



令和6年第一回定例会において、過去3番目の予算規模となる令和6年度の当初予算4兆5,117億円が可決されました。予算には能登半島地震での課題を本県の災害対策の強化につなげていくことも重要という観点から、孤立地域を発生させないよう、道路における土砂崩落対策や橋りょうの耐震補強、緊急輸送体制の確保に取り組むことが織り込まれました。またそれらと並行し、孤立化が想定される地域への対応として、断水に備えた水循環式シャワーや携帯トイレなどの備蓄を増強するほか、現地で支援に当たった本県の江口CIO兼CDOからの提言を受け、衛星通信システムの導入を速やかに対応するための緊急的な予算1億3,500余万元を含む1,400億円を超えた予算がつけられており、「災害に強いかながわ」の確立に向け、今回の予算案の中でも重要項目の一つとなっています。

その他、人口減少社会における子ども・子育てへの支援、2050年脱炭素社会の実現に向けた取組み、喫緊の課題への対応、障がい者に対する理解促進、地域生活移行等の推進、当事者目線に立った障がい福祉の実現を目指す取組みなど、これらの推進を通じ、誰もが安心して暮らせる優しい社会の実現を目指すものとなっています。このうち「災害に強いかながわ」に向けた取組みについて所属する防災警察常任委員会での議論を、裏面で詳しくご紹介します。

永田の提言 予算化されました！（一部抜粋）

<p>妊娠・出産支援の強化 計3億6,263万円</p>	<p>・不妊治療費(先進医療分)の助成支援 ・プレコンセプションケア* (*若い男女が妊娠、出産を含む将来のライフプランを考え、日々の健康や生活に向き合うこと)</p>
<p>不登校対策の強化 計1億7,670万円</p>	<p>・校内教育支援センターに支援員を新たに配置(市町村立小中学校、中学校区174人) ・スクールソーシャルワーカーを新たに配置(県立高校等31人)</p>
<p>かながわDMO (観光地域づくり法人)の体制強化 計1億1,886万円</p>	<p>・観光データ基盤の整備 ・DMOにインバウンド向け一元的対応窓口の設置</p>
<p>「災害に強いかながわ」 に向けた取組み 計1,449億8,075万円</p>	<p>・新たな地震防災戦略の策定 ・能登半島地震を踏まえた緊急災害対策の実施 ・水防災戦略の推進</p>
<p>犯罪や事故のない 安全で安心なまちづくり 計67億1,193万円</p>	<p>・犯罪被害者等見舞金制度の創設 ・交通安全施設整備(令和5年度比+10億円)</p>

防災警察常任委員会で議論

詳細は裏面へ

防災警察常任委員会で「能登半島地震発生を受けた県の防災政策」を議論

委員会では防災政策に関し、地震被害想定と新たな地震防災戦略の策定は？災害時における地域の孤立化やライフラインの断絶への対策は？応援部隊の受け入れ拠点の確保は？支援・協力等に関する協定の締結状況は？などを問いました。

特に今後神奈川県地震災害において根幹となる計画の、地震被害想定と新たな地震防災戦略の策定については時間を割き議論をしました。県では今回、被害量の推計に加え、シナリオ型被害想定(県民の発災時の行動、置かれている環境などを想定し、それぞれにあった支援を考えるもの)を検討しており、要支援者・事業者・災害弱者と言われる方々にもヒアリングを実施、現段階(3月委員会開催中)では106ものケース想定をしていること、今後はデジタルの技術なども駆使をして、より自分ごと化できるよう普及啓発にも力を入れていくことが述べられました。また、改訂作業を行なっている最中で起きた能登半島地震での被害などは勘案されているのかの質問には、通信が断絶した場合など、今回の災害で浮き彫りになった課題を盛り込んでいくことが述べられました。

県民が地震災害を「自分事」として捉え、しっかりと個々の対策につなげていくことが重要であり、まずは、現在進めている地震被害想定

の見直し及び新たな地震防災戦略の策定において、近年の施策環境の変化や、能登半島地震も含めた地震防災に関する最新の知見等を反映した内容とすることを求めました。また、地震被害想定や地震防災戦略は、県や市町村が実施する施策の基礎となる重要な資料であると同時に、県民が防災・減災に取り組む際に有用な内容を備えていることも必要で、今後県民に対し、調査結果や内容の分かり易い周知に努め、真に県民に活用されるものとなるようさらなる取組みを求めました。さらに災害発災時、避難所からの1.5次避難や2次避難の避難先の確保や考え方の整理も重要です。その際不可欠なのが民間事業者との「協定」。大規模災害時、救出・救助など様々な場面において、民間の団体や事業者の力は必要不可欠であり、行政が協定を締結することで「顔の見える関係」ができるだけでなく、締結後のやり取りや訓練などが、より緊密に連携した災害対応を可能とします。関係団体などと連携・協力し、庁内全体で災害時の支援等に関する協定の締結を進めることを求めました。防災政策に100%はないかもしれませんが、100%を目指すこと、そして様々な視座からの「もしも」を考え続ける必要があります。

徹底議論!! 「海岸ゴミの削減対策」「能登半島地震から見た課題への対応」

3月12日から15日の日程で開かれた予算委員会において、主にふたつの課題に関することを問い議論しました。

約6割がプラスチック...

海岸ゴミ削減への対策は？

ゴミ政策は「捨ててあるものをなくす」政策から「捨てさせない」政策への移行を！その手法の一つとして「ナッジ」(経済的なインセンティブや行動の強制をせず、自発的な行動変容を促す戦略・手法)の有効性について強く提言致しました。

- ① プラスチックゴミを捨てさせない取組み
- ② ゴミ削減のためのナッジ活用
- ③ 学校でのゴミ削減に係る教育・指導
- ④ 今後の海岸ゴミ削減に向けた取組み

災害弱者をいかに守るか？ 待ったなし

能登半島地震で見た様々な脆弱性

能登半島地震で、市町村が指定した半分も開設ができなかったとされる福祉避難所。熊本地震でも直接死の4倍も関連死があり、災害弱者とされる方々の命を守る福祉避難所開設への課題は特に重点的に取り組むべきです。また、観光客への災害対策も観光客が多く訪れる本市としては直視しなくてはなりません。県はこの2点について認識してはいるものの、具体策は検証している最中とのこと。いつ起きるか分からない災害に対し急務であり、拙速にならぬよう引き続き注視し提言を続けて参ります。

- ① 緊急的に対応した予算、今後の対策
- ② 広域避難の取組み、応急対策シナリオ
- ③ 福祉避難所、観光客の被害推計や避難対応
- ④ 帰宅困難者発生に備えた対策

永田まりなプロフィール



1983年2月19日生まれ41歳 七里ガ浜在住
聖路加幼稚園～鎌倉市立七里ガ浜小学校～私立北鎌倉女学園中学校
神奈川県立鎌倉高校～フェリス女学院大学卒業

2013年 鎌倉市議選初当選、2017年 鎌倉市議選2期目当選
2019年 神奈川県議会議員初当選、2023年 神奈川県議選2期目当選
防災警察常任委員会、予算委員会所属、自民党神奈川県議団副団長、
自民党神奈川県連遊説局長 公式LINEで県政情報など随時発信中!

「永田まりな」公式LINE
友だち登録はこちら



永田まりな事務所